

平和共存理論における中ソの対立

具島, 兼三郎
九州大学法学部教授

<https://doi.org/10.15017/1467>

出版情報 : 法政研究. 30 (3), pp.1-16, 1963-12-10. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :

平和共存理論における中ソの対立

具 島 兼 三 郎

一

中ソ論争における主要な意見のくいちがいの一つは、平和共存に関するそれである。この問題に関する中ソ両国共産党の理論は、いったいどこが、どのようなくいちがっているのであるか？ 又それぞれの理論の問題点は、いったいどこにあるのであるか？ これが本稿においてわたしがとりあげようとしている問題である。

二

平和共存に関する中ソ両国共産党の意見の喰いちがいは、それをつきつめてゆくと、結局核戦争の評価のちがいにまでさかのぼることができる。

ソ連は自ら核実験をおこない、核兵器を生産してきた国として、核戦争のおそろしさを充分に知っており、その結果についても楽観的な看透しをもってはいない。核戦争がひとたびおこるならば、それによって資本主義の滅亡は早

められるとしても、社会主義も亦大きな痛手を蒙り、共産主義社会建設の希望は遠のくであろうという看透しをもっていることが、すなわちそれである。ブチエンコ、ブチエリンの共同労作、「現代とマルクス・レーニン主義の創造的發展」は、のべている――

「マルクス主義は、新しい世界戦争がおこるにしろ、それをさけることができるにしろ、いずれにしても資本主義は滅亡し、社会主義がそれにとってかわることはさけられないということから出発する。けれども、勤労者は、けっして社会主義の勝利のためにどれほど代価を支払うかに無関心であることはできない。もちろん、帝国主義者が、それでも新しい世界戦争を勃発させることができた場合には、それは侵略者の完全な壊滅と資本主義体制の滅亡をもたらずだろう。だが、原水爆戦争では、人類ははかりしれない犠牲をうけ、現代の生産中心地は破壊され、科学、技術の無数の創造物は絶滅され、人類の天才の偉大な創造はとりかえしのつかない破壊をこうむるであろう。幾百万の人々が死滅し、物質的、精神的に貴重なものも未曾有の破壊をこうむることは、かならず人類をあまりにも遠くに後退させるので、体制としての資本主義が平和共存の条件下よりもはるかに急速に滅亡するとしても、破壊の程度によっては、社会の共産主義への道を、いちじるしく長びかせるようなこともおこりうるだろう。」

すなわち、ここでは核戦争はあまりに犠牲が大きすぎ、しかも、共産主義社会への道を長びかせるということが強調されている。同じことをフルシチョフは、核戦争のあとでは、「生き残ったものが、死者をうらやむような」状態があらわれるということばで表現している。ここから核戦争は、政治の手段としては不適當であり、国家間の紛争を解決する手段としては不適當であるという認識が生れるわけであるが、それは社会主義の立場からそういえるだけでなく、帝国主義の立場からもそういえるとする。アルバートフは、ソ連のこのような意見を代表してのべている――

「大量破壊兵器は、今日到達している発達の段階にあっても、すでに、戦争を無意味なものにし、戦争を国家間の紛争を解決する手段としては不適当なものにしている。それは、帝国主義者層にぞくする人々の立場からしても、彼らがほんの少しでも理性をもちつつづけているとすれば、そうである。彼らがつねに戦争目的としてきたもの（世界の再分割、植民地の奪取、競争相手の弱体化）は、もはやロケット、核戦争という怪物的手段を正当化するものではなくなっている。なぜなら、こうした手段を用いても、容易に獲物を得る見込みはないどころか、帝国主義的資本の目標であるすべてのものを、利潤や特権や権力を失うおそれがあるからである。もちろん、それは大量破壊兵器が、ある一帝国主義国の独占物、ないしは、全体としての帝国主義陣営の独占物ではないという条件の場合である。そしてこの条件は、いまではなんの疑問もない。とくにソ連がロケット技術その他の最新兵器についての優位を証明してからはそうである。」^(三)

しかし、同じく帝国主義国の国民といっても労働者の立場は資本家のそれと異なるわけであるが、核戦争は労働者達にとっても、かれらが念願している社会主義への近道とはならない。ソ連の立場を支持するイタリア共産党のトリアツテイはのべている――

「具体的にいえば、われわれが想像しているのは、完全な破壊と廢墟を生みだすに十分な二〇ないし三〇の核兵器がわれわれの祖国におとされたばあいのことである。すなわち、これらの条件のもとで、いったいどのような社会主義を、なおも建設することができるというのであろうか？ 今日でも戦争を経て社会主義へ接近することができると思われるならば、われわれは人民に嘘をつくことになるであろう。」^(三)

核戦争がこのようなものとして把握されるけっか、核戦争の回避は社会主義国の国民や世界中の広汎な人民大衆の強い要請となるばかりでなく、帝国主義支配層の一部にさえ、その支持者を見出すようになるという認識が生まれて

説 くる。クーシノンはのべている——

「国際舞台の力関係が変わったこと、社会主義陣営の威力がたかまったこと、また新しい戦争の破局的な結果が目に見えて明かであること——すべてこうしたことにうながされて、帝国主義諸国の支配層のあいだでも、意見がわかれてきている。そこには、がん迷な平和の敵とならんで、物ごとを冷静に考える政治家があらわれてきており、彼らは新しい大量破壊手段をつかう戦争が気がいざたであることを認識している。」^(四)

ここにのべられているように、帝国主義諸国の支配層のあいだに分別をもったものがあらわれてくるということになれば、資本主義諸国との間の紛争を戦争によらず、話し合いによって解決する可能性も、亦それだけ高まってくるわけである。そこで社会主義国が帝国主義国の分別をもった政治家達との話し合いによって資本主義諸国との関係を合理的な基礎の上のせてゆくならば、社会主義は平和のうちに資本主義と競争し、体制の優位にものをいわせて、さいごの勝利をうるができる。これがソ連共産党の考え方がある。

しかし、中国共産党の考え方はこれと異なる。中国共産党も亦核兵器が大きな破壊力をもっていることは、いちおう認める。しかし、その認めかたがソ連の場合と異っている。ソ連の場合には、前掲のブチエンコ、ブチエリンの論文によっても明かなごとく、核戦争による犠牲は社会主義の勝利の代価として正当化されるものではないとするのであるが、中共は革命に犠牲はつきものとして、「犠牲を避けるという口実で、^(五) 革命を解消するなら、それはほかでもなく、人民を永久に奴隷化し、限らない苦痛を永久に耐え忍ばせるほかにない」とする。すなわち、ここでは核戦争による犠牲も、特別に評価されることなく、過去の革命によって生じた犠牲と同列にならべて、理解されている。又核戦争のけっかについての看透しも、ソ連のそれに比べると、きわめて楽観的である。レーニン生誕九〇周年を記念して発表された中共の代表的論文、「レーニン主義万才」は、のべている——

「帝国主義が犯罪的な戦争をひきおこすことは、われわれの終始反対するところである。なぜなら、帝国主義戦争は各国人民（アメリカその他の帝国主義国の人民をふくむ）に膨大な犠牲をもたらすからである。しかし、もしも帝国主義者がこうした犠牲を各国人民の頭上におしつけるならば、まさしくロシア革命や中国革命の経験とおなじく、この種の犠牲は代価をうけるものであることを、われわれは信じている。勝利した人民は、帝国主義の死滅した廢墟の上に、きわめて急速な足どりで、資本主義制度より幾百、幾千倍も高い文明を創造し、自己の真に幸せな将来を創造するであろう。」^六

すなわち、ここでは、核戦争のあとでは共産主義への道は遠のくとするソ連の見解に対して、「きわめて急速な足どりで、資本主義制度より幾百、幾千倍も高い文明を創造」することが可能という見解が対置されている。核戦争に対してこのような楽観的看透しが立てられているために、何が何でも核戦争を避けなければならぬという考えもおこってこない。戦争に対しては、それが正義のための戦争であるか、不正義のための戦争であるかを区別し、正義のための戦争ならそれを支持し、不正義のための戦争ならそれに反対するだけであって、戦争一般を支持したり、それに反対したりすることは、ともに間違いであるとする。中国の観点からすると、核戦争も亦こうした規準によって割り切ることでできる戦争の一種にすぎないとされるのである。したがって、ソ連の理論にみられるような、「核戦争はもはや政治の手段たりえなくなった」とか、「国家間の紛争を解決する手段としては不適当なものになった」とかいうような考えは、中国の理論のなかにはない。核戦争は好ましいものでないにしても、それは政治の手段であり、国家間の紛争を解決する手段である。こうした考え方をしている中国にとっては帝国主義諸国の支配層のなかに、「物ごとを冷静に考える政治家があらわれている」というソ連の見解ほど、奇怪なものはない。中国も亦、社会制度を異にする国家間の平和共存をみとめる点ではソ連と同じであるが、そのみとめかたがソ連と異なる。ソ連の場合には、帝

国主義諸国の支配層のなかにも分別をもったものがあらわれるという認識が、平和共存論を支える一つの柱となっているのであるが、中国の平和共存論のなかには、このような柱はない。中国の観点からすれば、国主義諸国の支配層のなかに「平和」を口にするものがあらわれるとしても、それは人民をたぶらかす戦術にすぎないとする。「レーニン主義万才」はのべている――

「国主義は、その略奪、抑圧の目的を達成するためには、いつも片手は戦争、片手は『平和』という両手を使うものである。ゆえに、各国のプロレタリアートと各国の人民も、かならず両手を使って国主義に対処し、片手では国主義の平和についての欺瞞を暴露し、真の平和をかちとるために力をつくすとともに、片手では国主義が戦争をひきおこしたとき、正義の戦争によって国主義の正義にもとる戦争を終結させるための用意をする必要がある。」^(七)

国主義諸国の支配層の口にする「平和」が、かくのごとく戦術にすぎないとすれば、国主義国と社会主義国との平和共存は、いかにして可能になるのか？ 中国の考えによると、それはただ力で相手に押しつける以外にないとする。平和共存は資本主義と社会主義との一定の力のバランスの上にはじめて成立しうるにすぎないのであるから、社会主義や民族解放運動の力を強めて、国主義が好むと好まざるとに拘りなく、平和共存を受けいれなければならぬような状態をつくりだすことが必要であるとする。「レーニン主義万才」に展開された次の議論は、これを示している――

「国主義者はソ連との平和共存を決して望んでいなかった。ソ連に干渉する戦争が失敗したのちにおいてのみ、数年間の実際的な腕くらべを経たのちにおいてのみ、ソヴェト国家が確固として確立されたのちにおいてのみ、ソヴェト国家と国主義国家との或る種の勢力均衡が形成されたのちにおいてのみ、国主義はやっとソ連との

『共存』を受け入れざるを得なくなったのである。一九二〇年に、レーニンは『われわれは資本主義列強と共存できると』とのべた。これからもわかるように、世界さいしょの社会主義国が帝国主義と一定期間の平和共存を実現できたのは、まったく闘いとったものである。第二次大戦前、一九二〇年から一九四〇年にドイツがソ連を攻撃するまでは、帝国主義とソ連との平和共存の時期であった。この二〇年間、ソ連はひたすら平和共存の信義をまもった。だが、一九四一年になると、ヒトラーはソ連との平和共存をのぞまなくなり、ドイツ帝国主義者は信義にそむいて、ソ連に対し野蛮な攻撃をおこなった。偉大なソ連を主力軍とする反ファシズム戦争によって、世界には、社会主義国と資本主義国とが平和共存するという局面がふたたび出現した。だが、帝国主義者は決してあきらめてはいないのである。アメリカ帝国主義は、ソ連および社会主義陣営全体の周辺のいたるところに軍事基地とミサイル基地網を建設している。アメリカ帝国主義は今にいたるもわれわれの台湾を占領しており、台湾海峡で絶えずわれわれに軍事的挑発をおこなっている。^(八)

こうした観点からすれば、帝国主義諸国の内部における労働者階級の階級斗争を激化させ、社会主義諸国の力を強化し、植民地民族解放斗争を推進し、平和運動に反帝的性格を与え、それによって帝国主義の力を弱めることだけが、平和共存を実現する道であって、帝国主義の「善意」に依拠して平和共存を実現しようとすることは、ただニセの平和をもたらすか、世界戦争をもたらすか、そのいずれかであるということになる。

こういう風にみえてくると、同じく平和共存といっても、ソ連と中国とでは、その理論の構造がひじょうに異なっていることがわかる。

平和共存理論の構造が異なることは亦、国際共産主義運動において平和共存のための闘いがどのような地位をしめるかという問題について、中ソの見解を対立させる。

ソ連は核戦争の防止を現代におけるもっとも重要な問題と考えているので、平和共存のための闘いこそ、国際共産主義運動のなかでもっとも重要な地位をしむべきものと考ええる。資本主義国内の労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争はもとより重要であるが、それらの斗争は、平和共存のための闘いがくりひろげられるなかで、より好適な発展の条件をあたえられるとする。冷い戦争の環境と平和共存の環境と、どちらが労働者の革命斗争にとって有利かといえ、それはいうまでもなく、平和共存の環境であるとする。ソ連共産党中央委員会の公開状（一九六三年七月一日）をのべている――

「この問題に対する回答は、なんら疑いの余地はない。帝国主義国家の支配層は『冷い戦争』の環境を排外的愛国主義、戦争ヒステリー、狂暴な反共産主義をあおるために、札つきの反動家とファシズムの擁護者を政権の座にすえ、民主々義を破壊し、政党、労働組合その他の労働者階級の大衆組織を抹殺するために利用している。

平和をめざす共産党員の闘いは、彼らと大衆との結びつき、彼らの権威と影響を高め、したがって、いわゆる革命の政治軍をつくるのに役立つ。平和と社会制度の異なる諸国家の平和共存のための闘いは、国際労働者階級の最終目標を達成するための闘いを抑制したり、しりぞけたりすることは決してなく、反対にこれを行なうのを可能にする。^(九)」

同じような意味において、平和共存のための闘いは亦、諸国民の民族解放運動の発展を促すのにも役立つ。それは

「帝国主義の戦線を弱め、帝国主義の最も反動的な層を人民大衆から切り離して」孤立させるばかりでなく、社会主義諸国の経済的、文化的発展を保証することによって、民族解放運動の後盾を強化するからである。

このようにして、労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争が發展すれば、それらは又逆に、平和共存の強化に役立つ。したがって平和共存のための闘いを労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争と対置させるのは間違いであつて、それらはあくまでも一体にして不可分のものとして捉えらるべきであるとする。

しかし、中国の立場からすると、ソ連のこのような理論は、本末を顛倒したものであるとする。平和共存は労働者の革命斗争や諸国民の民族解放運動、社会主義諸国の国力の發展によって闘いとらるべきものであつて、帝国主義支配層の「善意」や「分別」に依拠して、かちえられるものではないとする。中国共産党中央委員会の「国際共産主義運動の総路線についての提案」(一九六三年六月一四日)は、のべている――

「レーニン主義の観点から見れば、世界の平和は世界各国の人民が闘いによってのみかち取れるものであつて、帝国主義に乞い求めてえられるものではない。社会主義陣営の勢力の發展に頼り、各国のプロレタリアートと勤労者の革命斗争に頼り、被抑圧民族の解放斗争に頼り、すべての平和を愛する人民と国家の斗争に頼るのでなければ、世界平和を力強く守り抜くことはできない。レーニン主義の政策はまさにこのようなものである。これに反した政策では世界を平和へ導くことは絶対にできない。ただ帝国主義者の野心を助長させ、世界戦争の危険性を大きくするだけである。」⁽¹⁰⁾

このような立場からすると、ソ連のように、平和共存を国際共産主義運動のなかで第一義的な重要性をもつものとする場合には賛成できなくなる。ソ連の場合には、核戦争がおこれば、労働者が革命の対象とする社会そのもの、諸国民が解放すべき民族そのものがこの地上から抹殺されてしまうかもしれないのであるから、革命の対象とされる社

説
論
会や解放すべき民族の存立を保証する平和共存は、労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争よりも、基本的な意義をもつとするのであるが、これを中国の立場からみると、このようなソ連の理論は、労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争の重要性を軽視するものと看做される。中国共産党中央委員会の前掲の「提案」(一九六三年六月一日)はのべている――

「社会主義制度の優越性と社会主義国の建設の成果は、被抑圧人民と被抑圧民族にとって模範と激励の役割を果している。しかし、こうした模範と激励の役割は、被抑圧人民と被抑圧民族の革命斗争にとって代わることが絶対にできない。すべての被抑圧人民と被抑圧民族は、自分の断固たる革命斗争に頼ってのみ、はじめて解放をかちとることができる。」

ある人々は社会主義国と帝国主義国の平和競争の役割を一方的に誇張し、平和競争を被抑圧人民と被抑圧民族の革命斗争にとって代わらせようとしている。彼らの説教によると、まるで帝国主義がこのような平和競争のなかで自然に崩壊し、すべての被抑圧人民と被抑圧民族はただ静かにこの日がくるのを待ちさえすればよいかのようである。このこととマルクス・レーニン主義の観点との間には、どのような共通点があるだろうか。^(二)

すなわち、ここには民族解放運動の過小評価に対する念慮が、齒に衣を着せずにぶちまけられている。しかし、ソ連がいくら社会主義国と帝国主義国との平和競争を重視しているからといって、それを労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争にとって代わらせようとしているという風というのは、少し酷である。労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争には、それぞれの意義をみとめているのであるが、核戦争の防止ということを第一義的に考えているので、労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争にも、その暴走をさけるために若干の制肘を加えようとしているまでである。ソ連の考えによると、労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争は、核戦争にみちびかないような形でおこなわ

れなければならぬのである。こうした考えが平和革命を重視する理論（その一つの例はイタリア共産党の構造改革の理論）を生みだし、民族解放斗争の暴走にブレーキをかける理論を生み出すことも亦、きわめて自然である。しかし、中国の理論では、核戦争に対する評価がソ連と異なり、「核兵器が人類を絶滅するのではなくて、人類が核兵器を絶滅するのである」という考えによって貫かれているので、核戦争の防止を理由に革命斗争に制肘を加えるソ連の理論は、革命からの後退として受けとられる。平和共存を労働者の革命斗争や諸国民の民族解放斗争のなかにもちこむべきでないという議論が中国側からおこってきたことは、これを示している。中国共産党中央委員会はソ連共産党に對する書簡（一九六三年六月一四日）のなかでのべている――

「いかなる場合にも、平和共存を被抑圧民族と抑圧民族との関係、被抑圧国と抑圧国との関係、被抑圧階級と抑圧階級との関係の面に押し広めてはならず、平和共存を資本主義から社会主義への移行の主な内容というべきではない。まして、平和共存を全人類が社会主義へ向かう道だなどは、なおさらいうべきではない。なぜなら、社会制度の異なる国家間で平和共存を実行することは一つの事柄である。平和共存は、共存している相手国の社会制度に指一本ふれることは根本的に許されず、またそれは全く不可能なことである。他方、各国における階級斗争、民族解放斗争、資本主義から社会主義への移行は、これまた別の事柄である。それらの斗いはみな社会制度を變える激烈な、食うか食われるかの革命斗争である。平和共存は、各国人民の革命斗争にとって代えることは絶対にできない。」⁽¹¹⁾

しかし、ソ連共産党が、平和共存をもって各国人民の革命斗争に代えうるなどと考えていないことは、たしかである。ソ連共産党中央委員会の公開状（一九六三年七月一四日）は、この点についてのべている――

「ソ連共産党およびその他の友党は、革命を見捨て、階級斗争を平和共存とすりかえているかのごときバカげた

主張も、まさにこれ（中共側の勝手気ままな非難……筆者）にはかならない。われわれが平和共存を口にする場合、この言葉は、社会主義国と資本主義国の国家関係を意味するものであることは、わが国のいかなる政治サークルでも十分に知っている。平和共存の原則は、資本主義国家内部における敵対的階級間の関係に絶対におし広めることはできないのは当然である。またこの原則をブルジョアジーに対抗し、階級の利益を守るための労働者階級の斗争や植民地主義者に対する抑圧された民族の斗争に広めてはならない。^(一三)

このようなソ連側の言明にもかかわらず、中国側が、ソ連は平和共存をもって各国における人民の革命斗争に代えようとしているという風に受けとっているとすれば、それはやはりソ連側が平和共存と革命斗争とを、前者に重点をおきつつ、統一的に把握しようとしているところからくるのであろうと思われる。中国側の立場は、人民の革命斗争を平和共存に対置させ、それらをそれぞれ別個のものとして捉える立場であるから、それらを統一的に捉えようとするソ連の立場とは、しっくりいかないわけである。

四

平和共存に関する中ソ両国共産党の理論が、どこで、どういう風に異っているかについては、以上わたしがみてきたとおりであるが、さいごに一つ考えてみたいのは、それぞれの理論のもっている問題点についてである。ソ連共産党の平和共存論にしても、中国共産党のそれにしても、それらはいずれも国際共産主義運動の総路線に関連して唱えられているのであるから、そういう視角から両者の理論を検討してみると、それぞれそこには次のような問題点があることがわかる。

先づソ連の理論についていえば、平和共存と各国人民の革命斗争との関係について、今すこしく理論を深める必要

があるのではないかと思われる。ソ連側は平和共存をもって民族解放斗争に代えようとしているという中国側の非難に対して、ソ連も亦革命戦争の正しいことは認めるのだとして、次のように答えている――

「帝国主義が存在する限り、植民地主義の存在する限り、解放戦争は行われるであろう。それは革命戦争なのだ。このような戦争は許されるばかりでなく、避けられない。なぜならば、植民地主義者は自発的に人民に独立を与えるようなことはしないからである。したがって、諸人民は斗いによってのみ自由と独立をかちとることができるのだ。そして、その斗いには武力斗争も含まれる。」^(二四)

ここで認められている革命戦争と平和共存との関係は、いったいどういうことになるのであるか？ ソ連の理論の特徴は、革命戦争と平和共存とを統一的に把握する点にあるのであるが、もしもそうであるならば、革命戦争をみとめるといっても、それは手放しではない筈である。一定の歴史的条件のもとにおいては革命戦争から核戦争のおこる可能性だってないわけではないのであるから、このような戦争と平和共存との関係を厳密に規定し、その上で、それを見とめるならみとめるで、どういう理由で見とめるかを明らかにすべきである。同じことは資本主義国家の労働者達によっておこなわれる国内革命戦争についても、いえるわけであるが、どうもこの点については、ソ連共産党の理論はまだ必ずしも精密でないといえる。平和共存は社会体制を異にする国家間の関係を意味するものであって、資本主義国家内部の労働者の革命斗争や被抑圧諸民族の民族解放斗争にまで、押しひろむべきものでないといっても、平和共存と各国人民の革命斗争を統一的に把握しようとする限り、両者が無縁のものでありえないことは、あまりにも明かである。そうだとするならば、両者の関係を精密に理論化することこそ、絶対に必要である。それが充分にやられないまま、ソ連の平和共存政策がすすめられ、それが現実に関国人民の革命斗争に或る種のえいきょうを与えているところから、中国共産党の批判にみられるような不満がおこってくるのである。

中国共産党の平和共存論についての問題点は、やはり何といっても核戦争の破壊力についての過小評価である。革命に犠牲はつきものと軽く片付けられているその犠牲が、核戦争の場合には、これまでの戦争のそれと日を同じうして論ずることのできないものであるというところに問題があるのである。帝国主義の力を弱め、戦争の原因をとりぞく上で、民族解放運動の重要なことはわかる。しかし、民族の解放といい、民族の独立といっても、それは解放すべき、又は独立すべき民族が存在しているということが前提である。それがなくなつた場合に、解放も、独立も、あつたものではないからである。しかるに核戦争がおれば、戦争がおこつて数時間のうちにそうした事態がおこりうるのである。なるほど中国のような大きな国家の場合には、そこに住む人口のすべてがこの地上から抹殺されるということがはないかもしれない。しかし、地球上には中国のように大きな国ばかりが存在しているのではない。核戦争がおれば、数時間のうちに国全体がそこに住む人々をも含めて、ケシとんでしまう国だつてあるのである。このよくな国々に住む人々にとっては、革命に犠牲はつきものと軽くわり切られたのでは、ついてゆけないものがあるであらう。又中国自身にしても、億をもって数える人民が死ぬということは、革命に犠牲はつきものとして軽く片付けられる問題ではあるまい。中国共産党中央委員会の対ソ書簡（一九六三年六月一四日）は、のべている――

「近年、ある人たちは『民族解放戦争と人民革命戦争の一点の火花も人類を壊滅させる世界大戦を招く』などという論調をばらまいている。事実はどうか。それとは反対に、第二次世界大戦後発生した多くの民族解放戦争と人民革命戦争は決して世界大戦を招かなかつた。これらの革命戦争の勝利は直接帝国主義の力を弱め、また帝国主義による世界大戦の危機をくい止め、世界平和を守る勢力を大いに強めた。事実はさきの論調が全くでたらめであることを証明してゐるではないか。^(一五)」

たしかに、これまでのところはそうであつた。しかし、これまでがそうであつたから、今後もそうだとどうしてい

いうるのか？ それが一ハッキリそうだといえないところに、世界的な平和運動の存在の意味もあるはずである。こういう風に考えてくると、この点に關する中国側の理論には、もう一つ説得力を欠ぐものがあるように思われる。

(一) ア・ブチェンコ、ヴェ・ブチェリン、「現代マルクス・レーニン主義の創造的發展」(社会主義政治経済研究所編、戦争と平和の諸問題、一九六〇年、一八九頁)

(二) ユー・アルバートフ、「軍国主義と弁証法」(前掲書二六一—二六二頁)

(三) ピー・トリアッティ、「戦争の回避と社会主義への前進」(前掲書、一〇九頁)

(四) オット・クーシネン、「レーニン思想の実現」(ソヴェト社会主義共和国連邦大使館発行、一九六〇年、一七頁)

(五) 中国共産党中央委員会、「国際共産主義運動の総路線についての提案」(世界週報、一九六三年七月二日号、二三頁)

(六) 「紅旗」編集部、「レーニン主義万才」(人民中国附録、一〇頁)

(七) 同上(同上、一四頁)

(八) 同上(同上、一一—一三頁)

(九) ソ連共産党中央委員会公開状(世界週報一九六三年八月六日号、六二頁)

(一〇) 中国共産党中央委員会、「国際共産主義運動の総路線についての提案」(世界週報、一九六三年、七月二日号、二六頁)

(一一) 同上(同上、二四頁)

(一二) 同上(同上、二七頁)

(一三) ソ連共産党中央委員会公開状(世界週報、一九六三年、八月六日号、五八頁)

(一四) 同上(同上、五四頁)

(一五) 中国共産党中央委員会、「国際共産主義運動の総路線についての提案」(世界週報、一九六三年、七月二日号、二六頁)